

会計名 一般会計			学習発表会実施事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	北部市民センター		
10	6	9					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	北部市民センター利用団体の学習成果を芸能発表、展示等で行い、利用グループの交流と地域住民との親睦を図る。			主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表を年1回、北部市民センター全館で実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	北部市民センター利用団体及び地域住民		事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		11月9日（日）開催 参加団体数 19団体 参加者数 287人 入場者数 223人		11月8日（日）開催 参加団体数 19団体 参加者数 290人 入場者数 290人		11月13日（日）開催 参加団体数 16団体 参加者数 242人 入場者数 268人		11月中旬開催予定 参加予定団体数 20団体 参加予定者数 300人 入場予定者数 300人		
成果		利用グループが日頃の学習成果を作品展示、芸能発表等を実施することにより、利用グループの交流と親睦の輪を広げることができ、地域住民との交流と親睦が深められた。								
課題		学習発表会の参加者数、入場者数は、ここ数年で増減を繰り返している。前年比では、減少しているため、増員のための施策が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		参加団体数（団体）			19	19	16	20	21	
成果指標		来館者数【参加者数+入場者数】（人）			510	580	510	600	650	
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果の発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		344	344	344	349	合計	343,540 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	320,000 円		
		一般財源	344	344	344	349	使用料及び賃借料	23,540 円		
	職員人件費 ②		3,872	1,959	1,954	1,897				
	総事業費（①+②）		4,216	2,303	2,298	2,246				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			学習発表会実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	北部市民センター
款	項	目		担当係	
10	6	9			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	北部市民センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	北部市民センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学習成果の発表の場の提供など市民の生涯学習活動を支援するために市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名 一般会計			市民講座開設事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	北部市民センター		
10	6	9					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期3講座、後期3講座に分けて約3か月間（各10回程度）で開設する。 1講座当たりの受講者数は、10人～20人程度で実施し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を設ける。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	市内在住または在勤の人			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		市民講座開設数 7講座 市民講座受講者数 131人		市民講座開設数 7講座 市民講座受講者数 127人		市民講座開設数 8講座 市民講座受講者数 141人		市民講座開設予定数 8講座 市民講座受講者予定数 166人		
成果		受講者の知識・教養の向上、技術の習得に資すると共に、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。								
課題		市民講座受講後の受講者の施設利用を考慮し、受講者による自主サークルへの参加や新たな自主サークル結成の促進を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		市民講座受講者数（人）			131	127	141	166	120	
指標										
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		650	682	601	616	合計	601,389 円		
	財源	特定財源	111	111	86	107	報償費	444,000 円		
		一般財源	539	571	515	509	需用費	84,999 円		
	職員人件費 ②		3,168	4,309	4,183	4,183	役務費	21,000 円		
	総事業費（①+②）		3,818	4,991	4,784	4,799	使用料及び賃借料	51,390 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		講座受講料						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	北部市民センター	
款	項	目					担当係		
10	6	9							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	生涯学習施設（北部市民センター）として良好な維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設の維持管理を行うために、利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常及び定期点検を通じて、施設の適正な管理を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画						
			根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例					
		対象者	市民		事業期間	昭和62年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		北部公民館利用者数 18,880人 施設利用率 24.5%		北部公民館利用者数 16,565人 施設利用率 24.1%		北部公民館利用者数 14,761人 施設利用率 22.2%		北部公民館利用者予定数 22,000人 施設利用予定率 26.5%	
成果		身近な学習施設である北部市民センターで、公民館利用者が気軽に利用できるよう住民の利便を図り生涯学習の場を提供できた。							
課題		施設利用者数が減少傾向にあり、市民講座参加者などに新たなサークル活動を促すなど、公民館利用者数、施設利用率を増やす施策が求められる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		北部公民館利用者数（人）			18,880	16,565	14,761	22,000	23,000
成果指標		施設利用率（%）			24.5	24.1	22.2	26.5	27.0
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、施設管理コストの削減に努め、また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		12,528	12,937	12,431	13,586	合計	12,431,171 円	
	財源	特定財源	1,202	1,195	1,081	1,189	需用費	2,841,112 円	
		一般財源	11,326	11,742	11,350	12,397	役務費	151,440 円	
	職員人件費②		3,872	4,309	4,298	4,173	委託料	9,360,795 円	
	総事業費（①+②）		16,400	17,246	16,729	17,759	使用料及び賃借料	77,824 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		市民センター使用料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	北部市民センター		
10	6	9					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	施設の老朽化が進む中、施設を良好に維持し、施設の円滑な運営と利用者の安全を図るため、施設の改修等を行う。			主たる内容	①2階和室内、障子及び襖の張替え修繕 ②1階・2階ホール、階段、第1・第2研修室、大集会室倉庫、公民館室、実習室床改修工事				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者				事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		_____		_____		①建具修繕 ②床改修工事		_____		
		成果	施設及び設備の整備を行い、生涯学習施設として良好な機能を維持した。							
課題		施設の老朽化に伴い、随時整備を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	3,796	370	合計		3,796,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		297,000 円	
		一般財源	0	0	3,796	370	工事請負費		3,499,200 円	
	職員人件費 ②		0	0	782	0				
	総事業費（①+②）		0	0	4,578	370				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費			0							
30年度以降の事業費見込			0							